

資料3-4

未定稿

# 地域住民生活等緊急支援のための交付金 〈地方創生先行型 上乗せ交付分〉

## 国の総合戦略における参考例

※本資料は、地方公共団体が先駆的な取組を立案する上での参考として作成したものです。

## 1-2 新規就農・就業者への総合支援【総合戦略(1)-(工)-④】

### 事業の内容

(課題)

- 担い手の減少や高齢化が進行する中で、労働力の確保に懸念がある状況であり、相当数の空き家、耕作放棄地等も存在。
- 一方で、地方移住を希望する都市住民も存在するものの、地方移住するための情報や環境が未整備。

(想定される取組例)

- 複数の地方公共団体が連携し、以下の取組を一体的に進めることにより、都市部からの新規就農促進を図る。
  - 地域の中小メーカー、農家と協力し、地域のニーズに応じた新たな販路開拓や高付加価値化などの取組を進めたり、農業用ロボットや機械の開発、普及等を進めるなど
  - 地域の農業者、民間企業、農業者団体と連携して収益性向上等を図る仕組みを構築。
  - 空き家や耕作放棄地を活用した都市農村交流等と併せて、都市住民への空き家、農地などの情報提供や環境整備を行い、就農・就業のための研修参加、更には移住・定住に結びつく仕組みを構築。

### 事業ごとのアウトカムベースの重要業績評価指標 (KPI) の例

- 新規就農者・就業者の増加
- 当該地域における定住人口の増加

### 先駆性に係る着眼点

- 移住・定住に結びつけるために関連する国や地方公共団体の施策の目標、内容、条件等の統一、整理等を行うパッケージ化を図ったり、利用者からみて意味あるワンストップ型の窓口等の整備を行ったりすること。
- 広域にわたる複数の地方公共団体が、適切に連携して同様の事業を実施するものであること。
- 連携体制が構築され、行政の支援に依存し続けることなく、地方の事業が継続したり、民間事業者やNPO等の経済的な自立が達成される状態を目指していること。
- 移住・定住に結びつけるために強力な地域コーディネーターやこれをサポートする体制整備を伴うこと。